



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月11日

上場会社名 セントラルスポーツ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4801 URL <http://www.central.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 聖治
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 刀禰 精之 TEL 03-5543-1803
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	53,576	1.6	4,341	2.1	3,985	0.3	2,922	7.3
29年3月期	52,712	2.0	4,252	20.9	3,973	24.2	2,724	40.8

(注) 包括利益 30年3月期 2,907百万円 (7.3%) 29年3月期 2,709百万円 (40.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	259.45	—	13.9	9.5	8.1
29年3月期	241.85	—	14.4	9.6	8.1

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	42,826	21,981	51.3	1,949.63
29年3月期	41,266	19,975	48.4	1,771.63

(参考) 自己資本 30年3月期 21,964百万円 29年3月期 19,958百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	4,367	△1,164	△2,246	6,721
29年3月期	4,621	△1,290	△3,940	5,766

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	29.50	—	43.00	72.50	816	30.0	4.3
30年3月期	—	37.00	—	41.00	78.00	878	30.1	4.2
31年3月期(予想)	—	39.00	—	39.00	78.00		29.9	

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,365	2.7	2,145	2.3	2,000	6.1	1,330	6.3	118.06
通期	55,700	4.0	4,650	7.1	4,350	9.1	2,940	0.6	260.97

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

30年3月期	11,466,300株	29年3月期	11,466,300株
30年3月期	200,496株	29年3月期	200,448株
30年3月期	11,265,818株	29年3月期	11,265,852株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	48,193	1.6	3,794	0.1	3,483	△0.5	2,546	11.8
29年3月期	47,418	1.7	3,790	18.0	3,500	21.0	2,277	32.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	226.08	—
29年3月期	202.18	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年3月期	39,904		20,496		51.4		1,819.39	
29年3月期	38,442		18,847		49.0		1,672.99	

(参考) 自己資本 30年3月期 20,496百万円 29年3月期 18,847百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	24,600	2.7	1,771	9.4	1,170	11.3	103.85	
通期	50,200	4.2	3,850	10.5	2,550	0.1	226.35	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項につきましては、3ページ「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(企業結合)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、原材料価格の高騰や人材不足に伴う人件費や物流費の上昇など不安材料があるものの、企業収益の改善や個人消費の持ち直しで緩やかな回復基調となりました。また世界経済は、各国での政治情勢の変化に左右されながらも米国の景気拡大や欧州の安定的成長を中心に堅調に推移しました。

当フィットネス業界におきましては、超高齢化社会における国民医療費の負担増、生産年齢人口の減少、労働人口の高齢化などの国家的問題に対し、「日本国民の健康に寄与する」ことで貢献していく役割が更に大きくなってきております。また、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催や働き方改革の普及によるライフスタイルの改善などにより、国民の健康・スポーツに対する関心も更に高まってきていることから、マーケットの拡大が進んでおります。その影響により、異業種からの新規参入や小型店や特化された専門店等の店舗拡大が進んでおり、消費者ニーズの掘り起こしによる新たなサービスを創造する機運が高まってきております。

このような環境の中、当社では経営理念である『0歳から一生涯の健康づくりに貢献する』に基づき、より多くの皆様の健康に寄与できるよう高品質なサービスの提供に努めるとともに、健康・スポーツの重要性と素晴らしさを多くの皆様に普及啓発してまいりました。

店舗数につきましては、直営店を6店舗、業務受託店を2店舗、合計8店舗を出店、業務受託店4店舗の運営を終了、その他業務受託1店舗を譲り受けて直営店に変更した結果、当期店舗数は直営店154店舗、業務受託店61店舗、合計215店舗（3月末運営終了の3店舗含む）となりました。

会員動向につきましては、フィットネス会員、スクール会員ともに在籍会員数が増加し、総会員数は前期比102.6%となりました。

店舗運営につきましては、新規入会者の獲得、会員の長期定着・退会防止に最大限努めるとともに、既存店のリニューアル・修繕工事を計画的に実施、更に多様化する顧客ニーズを踏まえた店舗づくりを進めてまいりました。

フィットネス部門においては売上高が前期比100.6%となりました。会員継続率の向上と退会防止に継続的に努めるとともに、新規顧客の取り込み強化策として、小型店の積極的展開、ミッドナイトモーニング及びビジネスナイトメンバーという新しい時間帯利用者の受入れ、多様化する顧客ニーズを捉えたオリジナルプログラム開発の強化をしてまいりました。

スクール部門においては売上高が前期比105.8%となり、会員数ともに堅調に推移しております。短期で実施するスクールからの入会促進や休館日を利用したスクールの実施、インストラクターの研修強化による指導力向上を推進してまいりました。また、競泳や体操選手の活躍や野外スクール事業（サマーキャンプ・スノーキャンプなど）の人氣も根強く、好調となっております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は53,576百万円（前期比1.6%増）、経常利益は3,985百万円（前期比0.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,922百万円（前期比7.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,560百万円増加し、42,826百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が増加したこと等により流動資産が1,028百万円増加し、また、リース資産が増加、敷金及び保証金が減少したこと等により固定資産が531百万円増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ445百万円減少し、20,845百万円となりました。その主な要因は1年内返済予定の長期借入金、未払法人税等が減少したこと等により流動負債が959百万円減少し、また、長期借入金が増加し、リース債務が増加したこと等により固定負債が513百万円増加したことによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,006百万円増加し、21,981百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金2,021百万円の増加等によるものです。この結果、自己資本比率は51.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ954百万円増加し、6,721百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、4,367百万円（前年同期では営業活動の結果得られた資金は4,621百万円）となりました。これは、税金等調整前当期純利益4,188百万円、減価償却費1,633百万円、支払利息537百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,164百万円（前年同期では投資活動の結果使用した資金は1,290百万円）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出1,282百万円、事業譲受による支出493百万円、有形固定資産の売却による収入423百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2,246百万円（前年同期では財務活動の結果使用した資金は3,940百万円）となりました。これは、長期借入金の返済による支出2,460百万円、配当金の支払額901百万円等によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率（％）	38.7	40.5	43.2	48.4	51.3
時価ベースの自己資本比率（％）	44.1	61.5	62.2	95.7	102.1
債務償還年数（年）	5.3	3.4	3.1	2.1	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	5.4	8.2	8.6	10.3	8.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後））／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済み株式総数により算出しております。

（注2）有利子負債は、連結貸借対照表中の負債のうち、利子を支払っている全ての負債であります。

（注3）営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

（注4）利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済では米国を中心とした景気回復基調が続くとみられ、国内では好調な企業業績や設備投資により雇用所得環境も改善し、個人消費は緩やかに持ち直すものとみております。そのような状況の中、人材不足や原材料費等の高騰によるコスト上昇の影響もあると予想しております。また、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催を控え、インフラ整備など経済活性化と共に、個人の健康・スポーツへの投資も増加することが見込まれます。特に働く世代においては働き方改革推進、定年延長や再雇用制度拡充のながれの中、生活習慣改善やライフスタイル向上へ向け、健康への意識が更に高まってくることが予想されます。

このような環境の中、翌連結会計年度の業績見通しにつきましては、売上高55,700百万円（当期比4.0%増）、経常利益4,350百万円（当期比9.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,940百万円（当期比0.6%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準につきましては日本基準により作成する財務諸表が当社グループの経営成績、財政状態およびキャッシュ・フローの状況を示す上で適切であると判断しており、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S（国際会計基準）の適用につきましては、国内他社の採用動向を踏まえつつ、適切に対応を検討していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,766	6,721
受取手形及び売掛金	971	919
商品	253	255
貯蔵品	73	78
繰延税金資産	578	565
その他	1,118	1,249
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	8,758	9,787
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,618	29,474
工具、器具及び備品	4,886	5,123
土地	7,158	7,488
リース資産	5,161	5,924
その他	96	87
減価償却累計額	△26,271	△27,509
有形固定資産合計	19,650	20,589
無形固定資産	364	301
投資その他の資産		
投資有価証券	263	265
敷金及び保証金	10,977	10,728
繰延税金資産	595	442
その他	706	761
貸倒引当金	△50	△50
投資その他の資産合計	12,491	12,147
固定資産合計	32,507	33,039
資産合計	41,266	42,826

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	269	195
1年内返済予定の長期借入金	2,187	1,539
リース債務	352	403
未払金	2,132	2,106
未払法人税等	1,004	695
賞与引当金	730	738
役員賞与引当金	65	65
前受金	3,632	3,717
その他	1,718	1,671
流動負債合計	12,094	11,134
固定負債		
長期借入金	3,250	2,938
リース債務	4,057	4,853
退職給付に係る負債	95	100
資産除去債務	1,250	1,290
その他	543	527
固定負債合計	9,196	9,710
負債合計	21,291	20,845
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,261	2,261
資本剰余金	2,273	2,273
利益剰余金	15,807	17,829
自己株式	△417	△417
株主資本合計	19,924	21,945
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17	21
為替換算調整勘定	16	△3
その他の包括利益累計額合計	34	18
非支配株主持分	16	17
純資産合計	19,975	21,981
負債純資産合計	41,266	42,826

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	52,712	53,576
売上原価	44,908	45,562
売上総利益	7,803	8,013
販売費及び一般管理費	3,550	3,672
営業利益	4,252	4,341
営業外収益		
補助金収入	98	95
受取配当金	0	23
保険配当金	23	23
その他	58	49
営業外収益合計	181	192
営業外費用		
支払利息	449	537
その他	11	10
営業外費用合計	460	548
経常利益	3,973	3,985
特別利益		
収用補償金	—	76
固定資産売却益	—	310
負ののれん発生益	—	183
特別利益合計	—	570
特別損失		
固定資産除却損	16	—
減損損失	68	367
特別損失合計	85	367
税金等調整前当期純利益	3,888	4,188
法人税、住民税及び事業税	1,327	1,198
法人税等調整額	△165	65
法人税等合計	1,161	1,264
当期純利益	2,726	2,923
非支配株主に帰属する当期純利益	1	1
親会社株主に帰属する当期純利益	2,724	2,922

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,726	2,923
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	3
為替換算調整勘定	△22	△19
その他の包括利益合計	△16	△16
包括利益	2,709	2,907
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,707	2,906
非支配株主に係る包括利益	1	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,261	2,273	13,787	△417	17,904
当期変動額					
剰余金の配当			△704		△704
親会社株主に帰属する当期純利益			2,724		2,724
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,020	—	2,020
当期末残高	2,261	2,273	15,807	△417	19,924

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11	39	50	14	17,969
当期変動額					
剰余金の配当					△704
親会社株主に帰属する当期純利益					2,724
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6	△22	△16	1	△14
当期変動額合計	6	△22	△16	1	2,005
当期末残高	17	16	34	16	19,975

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,261	2,273	15,807	△417	19,924
当期変動額					
剰余金の配当			△901		△901
親会社株主に帰属する当期純利益			2,922		2,922
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	－	－	2,021	△0	2,021
当期末残高	2,261	2,273	17,829	△417	21,945

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17	16	34	16	19,975
当期変動額					
剰余金の配当					△901
親会社株主に帰属する当期純利益					2,922
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3	△19	△16	1	△15
当期変動額合計	3	△19	△16	1	2,006
当期末残高	21	△3	18	17	21,981

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,888	4,188
減価償却費	1,548	1,633
減損損失	68	367
のれん償却額	77	77
負ののれん発生益	—	△183
補助金収入	△98	△95
支払利息	449	537
有形固定資産売却損益 (△は益)	4	△310
賞与引当金の増減額 (△は減少)	76	8
未払金の増減額 (△は減少)	△5	△45
前受金の増減額 (△は減少)	50	61
その他	89	△72
小計	6,150	6,165
補助金の受取額	98	95
収用補償金の受取額	—	62
利息の支払額	△448	△536
法人税等の支払額	△1,249	△1,429
その他	70	8
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,621	4,367
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,455	△1,282
有形固定資産の売却による収入	91	423
敷金及び保証金の差入による支出	△48	△115
敷金及び保証金の回収による収入	192	363
事業譲受による支出	—	△493
その他	△69	△60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,290	△1,164
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,000	3,150
短期借入金の返済による支出	△1,000	△3,150
長期借入れによる収入	—	1,500
長期借入金の返済による支出	△2,990	△2,460
配当金の支払額	△704	△901
その他	△246	△384
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,940	△2,246
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△612	954
現金及び現金同等物の期首残高	6,378	5,766
現金及び現金同等物の期末残高	5,766	6,721

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(会計方針の変更)
該当事項はありません。

(追加情報)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

当社グループは、スポーツクラブ経営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

スポーツクラブ経営事業の単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

スポーツクラブ経営事業の単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

報告セグメントが「スポーツクラブ経営事業」のみであるため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

報告セグメントが「スポーツクラブ経営事業」のみであるため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

報告セグメントが「スポーツクラブ経営事業」のみであるため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

報告セグメントが「スポーツクラブ経営事業」のみであるため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

報告セグメントが「スポーツクラブ経営事業」のみであるため記載を省略しております。

(企業結合)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 岡田興業株式会社及び岡田久男（岡田興業株式会社代表取締役）
事業の内容 リリオセントラルフィットネスクラブの運営事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、1982年岡田興業株式会社による「セントラルスイムクラブ亀有」開業時より指導業務に関して取引関係にあり、クラブ・地域を熟知しており、長きに亘り提供されてきた地域の皆様へのサービスを継承し、更に当社の創業47年のノウハウを活かした各種サービス事業を展開することで、さらなる営業基盤強化を図ることを目的としております。

(3) 企業結合日

平成30年1月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成30年1月1日～平成30年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	493百万円
取得原価		493百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

不動産登記手続費用	9百万円
不動産鑑定評価費用	1百万円

5. 負ののれん発生益の金額、発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

183百万円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	0百万円
<u>固定資産</u>	<u>814百万円</u>
資産合計	815百万円

流動負債	28百万円
<u>固定負債</u>	<u>109百万円</u>
負債合計	137百万円

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における影響額は軽微なため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,771.63円	1,949.63円
1株当たり当期純利益金額	241.85円	259.45円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,724	2,922
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	2,724	2,922
期中平均株式数(株)	11,265,852	11,265,818

(重要な後発事象)

該当事項はありません。